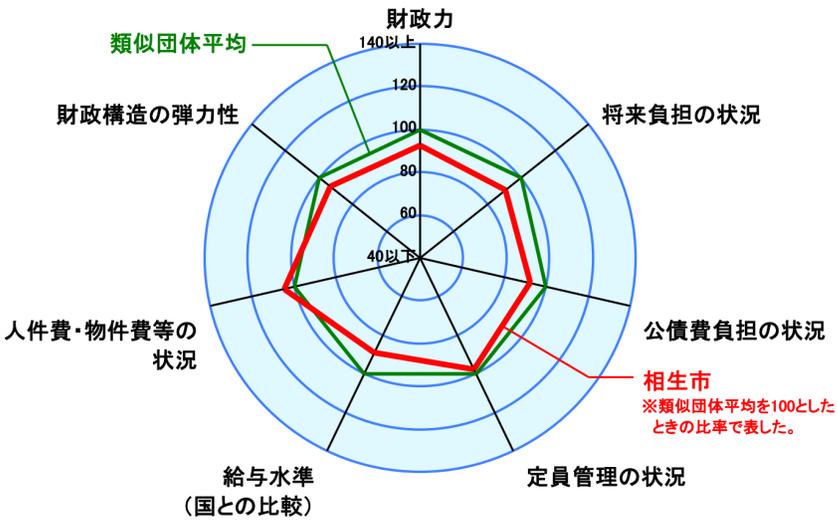


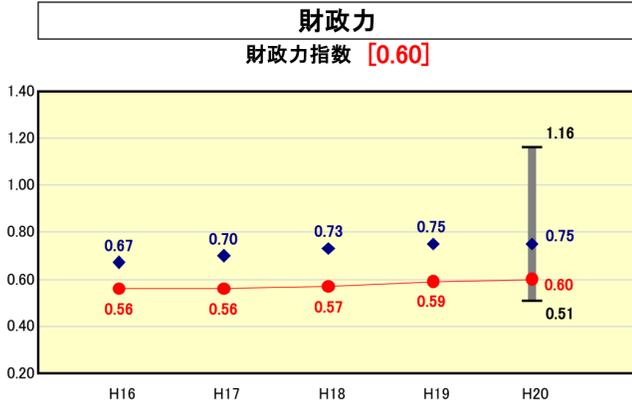
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	31,875	人(H21.3.31現在)
面積	90.45	km ²
標準財政規模	8,277,515	千円
歳入総額	12,329,762	千円
歳出総額	11,953,223	千円
実質収支	315,761	千円

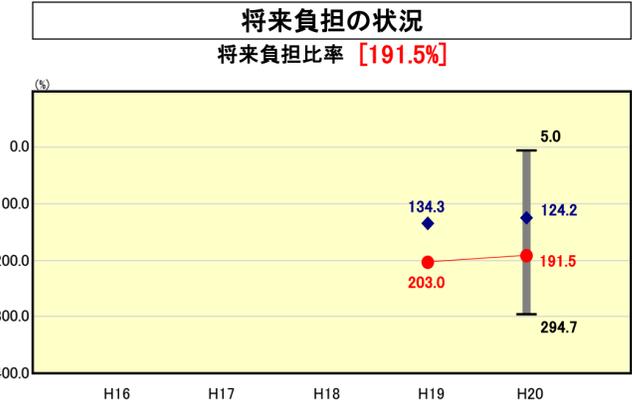
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



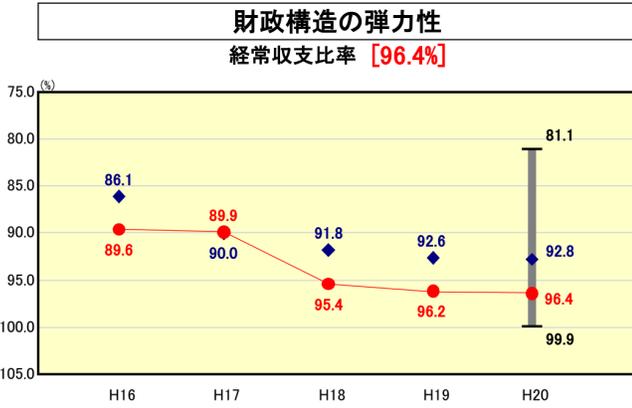
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



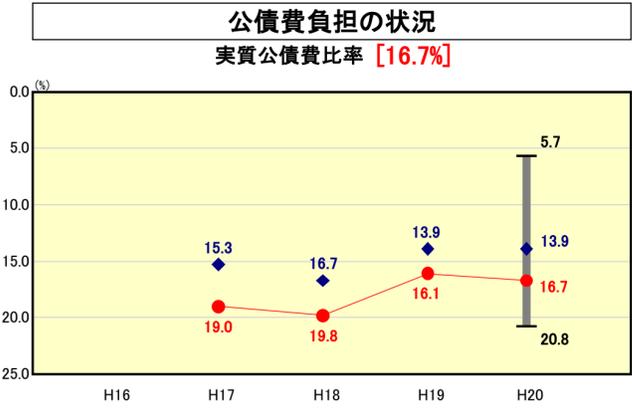
類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66



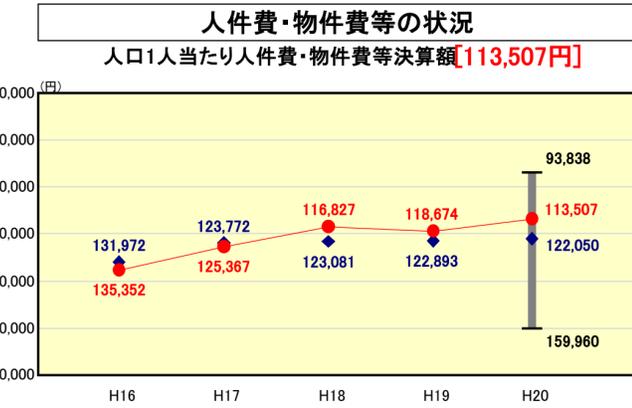
類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



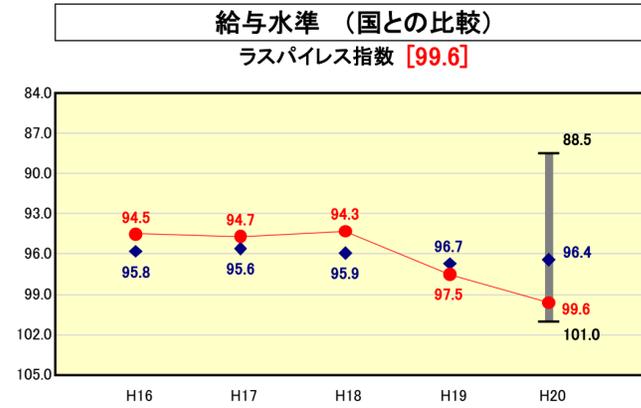
類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



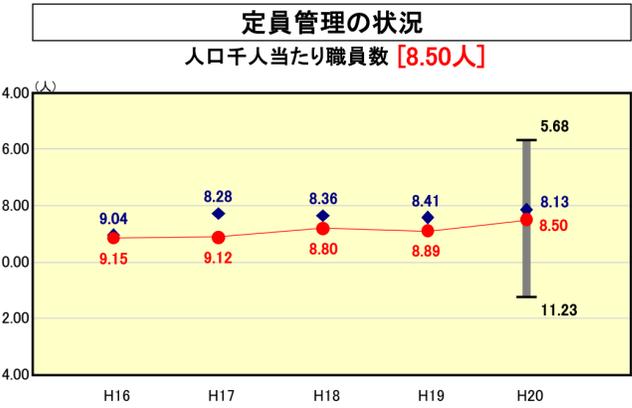
類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 15/18
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
「相生市行財政健全化計画」に基づく歳出削減(平成18年度から5年間で平成17年度当初予算比20%削減)を行うとともに、市税徴収率の向上対策を図った(平成17年度87.8%→平成20年度93.2%)結果、6年連続で改善しているが、依然として類似団体平均より低い値であるため、引き続き、歳出削減及び歳入確保の取組みを進める。
- 経常収支比率**
公債費の増(対前年度比8.0%増)などにより、対前年度比0.2ポイントの増となり、5年連続の悪化となった。市債の償還については平成20年度がピークとなっていることから、平成21年度以降は改善に転じるものと見込んでいるが、扶助費が増加傾向(対前年度比2.1%増)にあるため、引き続き「相生市行財政健全化計画」に基づく歳出削減に努める。
- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額**
「相生市行財政健全化計画」に基づく歳出削減の効果により、前年度に比べさらに減少した。類似団体平均、全国市町村平均に比べても少額であり、概ね適正といえるが、人口が減少傾向(対前年度比303人、0.9%減)にあることに加え、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加することも見込まれるため、引き続き歳出削減に努める。
- 将来負担比率**
土地区画整理事業や公共下水道事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴い、多額の市債を発行してきたことから、類似団体平均と比べ大幅に高い値となっており、将来世代の負担が多額となっている。平成20年度においては、市債の新規借入を抑制(対前年度比36.8%減)するとともに、繰上償還(1億7,624万4千円)を行ったことなどにより、前年度に比べると改善しているが、依然として高い値であり、今後も計画的な市債の発行を行うなど、適正化を図る。
- 実質公債費比率**
過去に行った都市基盤整備事業などに伴い借入れた市債の償還が多額となっており、類似団体平均より高い値となっている。平成20年度が既発債償還のピークであることや、新規借入の抑制、繰上償還の実施等に取り組んでいることから、平成21年度以降は改善される見込みである。今後も引き続き、新規借入額と償還額のバランスを考慮しながら、計画的な市債の発行を行う。
- 人口1,000人当たり職員数**
平成18年度から5年間の「相生市定員適正化計画」(41人、概ね12%の減)に基づき、職員数の削減に努めており、計画は達成される見込みであるが、人口減の影響により、類似団体平均より高い値となっている。今後も引き続き、計画に基づく適正な定員管理に努める。
- ラスパイレス指数**
給与制度については、国の基準を基本としており、適正な給与水準を維持してきた。本市においては、50歳以上の職員が全体の約4割おり、今後当該職員の退職によりラスパイレス指数の上昇が懸念されるため、今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。